



経済のアップグレードに挑戦する サウジアラビア

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

1. サウジアラビアは周辺諸国の混乱にもかかわらず安定

(1) 安定を支えるのは経済

サウジアラビアは、9月23日に83回目のナショナル・デイ=建国記念日を祝った。ちなみに、東京では23日が秋分の日にあたったため24日にレセプションが行われた。エジプトの混乱、シリアの内戦にもかかわらず、サウジは安定している。体制も揺らぐところはない。

この安定を支えるのは、伝統的な部族の王家支持、2大聖地を擁するイスラムの盟主としての地位もあるが、やはりなんといっても、最大の要素は膨大な石油収入である。つまりは、石油を軸とする好調な経済が政治・体制を支える構図である。

サウジ経済は、世界不況の影響を受けることなく順調に成長している。膨大な石油収入を基盤とする経済は活況を呈している。国のあちこちで巨大プロジェクトが進められている。今後の見通しも明るい。

そもそも、サウジは1932年の建国以来今日まで、内乱、紛争、暴力革命、経済不況とは無縁である。この間、多くの外国のメディアや研究者は、サウジの安定性についてしばしば疑問を投げかけてきていた。しかし、このような見方は、サウジ政府が膨大な石油収入を、経済発展のための投資と、国民の福祉・民生の向上に活用してきたことに大きな注意を払っていない。経済成長が続き体制が安定していることが、その分析が実態とかけ離れ

たものであることを如実に示している。

石油収入による国家経営は、国民を豊かにし、高度な福祉国家を実現させた。サウジに所得税はない。基本的な教育、医療は原則的に国が負担する。生活必需品は補助金により、時としてコストを下回るような安い価格で供給されている。国民は豊かな生活をエンジョイしている。

世界の歴史は、体制が揺らぐのは国民が生活に困窮し社会の不正に怒りを覚えた時であることを示している。サウジの現状はそれとは対極にある。体制が揺らぐ余地はない。

余裕ある状況にあっても、サウジ政府は、エジプト、リビア、チュニジアでの混乱を他山の石と捉え、国民の要求を先取りする形で、さらなる福祉政策を講じている。政府が国民の感情に敏感である限り、今後も体制の安定に問題は生じない。

(2) 敬愛される国王

サウジでは国王をはじめとするリーダーシップと国民の距離が近い。アブダラー国王は国民に広く支持、敬愛されている。しばしば国外で言われる「専制政治」の感じは全くない。

現地からの報道によれば、本年のナショナル・デイに先立ち、サウジの小学生のグループが国王にソーシャル・メディアを通じ22日(日)を休日にするよう請願を行い、国王はそれを受け入れたという。この結果、週末休日にあたる20日(金)、21日(土)から23日(月)のナショナル・デイまで4日連続の休

日となった。真偽はわからず、人気取り策と揶揄する向きもあるが、興味深い挿話である。

また、国王と皇太子がともに高齢であるため、しばしば懸念材料として取り上げられる王位継承問題についても、次期皇太子選定のルールが定められ、また第一副首相である皇太子に次ぐ第二副首相に1945年生まれの子が任命されていることから、混乱が生じる危惧はない。

(3) 安全保障の軸となる対米関係も安定

安全保障上の最大の後ろ盾である米国との関係も、時に問題が生じるように見えても、これまで強固なものであり続けている。現時点でも、米オバマ政権が突然、シリアとイランに対し宥和的な姿勢に転換したことがサウジに不安を与えている。しかし、80年以上の米サ関係の歴史を考えれば、結局のところ、その安定した関係に変化が生じることはない。米国は世界経済のためにサウジの石油安定供給を期待し、サウジは安全保障を担保するために米国を必要としている。最近でも、9月16日から3日間にわたりロサンゼルスで、米サ・ビジネス機会フォーラムがサウジから商工相をはじめとする250名、米国から商務長官などを含めた950名、計1,200名の参加者を集めて開催されていることが、それを物語っている。

2. 好調な経済

体制の安定を支えるサウジ経済はG20諸国のなかで最も良いパフォーマンスを示している。

2012年のGDP成長率6.8%はG20のほとんどの国よりも高いレベルにある。石油収入の急増、大規模な公共投資、非石油部門の活況がこれをもたらした。石油収入の増加は、巨額の財政黒字、経常黒字を生んだ。公的債務の対GDP比はG20で最も低い。対外資産、外貨準備は積み上がっている。

2012年のGDPは、2兆6,600億リアル（7,110億ドル）に達した。これは、世界で19番目に大きく、中東では他を圧倒的に引き離している。1人当

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油㈱入社。（本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、財日本エネルギー経済研究所出向）。2000年8月㈱三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

りでは、91,000リアル（24,300ドル）で世界30位である。

2013年も成長のペースは下がるものの、堅調を維持すると見込まれている。現地有力銀行は、シリア情勢など地域に不安定要素があっても、サウジ経済に対する影響はなく、石油価格と政府支出次第で、3%台半ばから4%台前半になると見ている。

インフレも、2013年は、通貨リアルがリンクしているドルの上昇もあり、落ち着くと予測されている。現地有力銀行は3.7～4.3%程度と見ている。サウジの主なインフレ要因は食料と家賃の値上がりである。このうち食料品は国際価格が低下したことで下がり気味である。家賃は依然として高止まりしているが、住宅供給の増加とともに低下する傾向にある。

サウジの本年の1人当たり国民所得は、昨年の23,000ドルから25,700ドル（96,375リアル）に上昇すると見込まれる。2016年には97,000リアルに達すると見られている。ちなみにクレディ・スイスの研究所は、成人に限れば昨年の1人当たりの国民所得は、35,959ドルに達したとしている。

このように、サウジ経済はきわめて健全な状況にある。

3. 経済も政治も石油に大きく依存

言うまでもなく、サウジ経済は、石油に大きく依存している。世界有数の埋蔵量を誇る石油資源から得られる「石油の富」は、サウジ経済を進展させ、国家の基盤となっている。

石油はGDPの半分（中央統計情報局によると2012年は49.6%）を占める。また、石油収入は財政収入の90%であり、経常収入の80%に達する。

しかし、最近では、非石油部門も経済成長を牽引する存在となってきた。本年前半の成長率は2.4%に下がったが、その中で非石油部門は4.5%と高い水準の成長を見せた。非石油部門の成長の背景には、石油収入に基づく膨大な政府支出が民間部門を刺激し、投資家の心理を支えていることがある。

2014年、2015年も非石油部門は、仮に政府支出の伸びが縮小したとしても、銀行の貸出増加と個人消費拡大により、5%を超える成長が見込まれている。このように、民間・非石油部門がサウジ経済において果たす役割も大きくなっている。

もちろん、非石油部門が成長してきたと言っても、サウジ経済が大きく石油に依存している事実が変わりはない。石油に支えられた経済が政治の安定につながり、現在のサウジの体制がある。

4. 「石油後」への挑戦

問題は、石油依存構造に持続可能性があるかどうかである。予見しうる将来まで、石油が最も重要なエネルギー源であるとしても、資源は有限であり、人の知恵は無限である。サウジの持つ石油資源が、枯渇するかもしれないし、人類は石油よりも優れた新しいエネルギー源を手にするかもしれない。

サウジ政府はこの認識に基づき、「石油後」を見据えて非石油部門の成長を促している。つまりは、石油収入の潤沢なうちにそれを使って、非石油部門を伸ばし、経済を多角化・重層化、すなわちアップグレードし、持続的発展のための基盤づくりを実現することで、国家・体制の維持発展を図ろうという訳である。もちろん、構造を変えようとする挑戦は、簡単ではない。

(1) 経済のアップグレードへの挑戦

「石油後」を見据えた経済のアップグレードのために、サウジ政府が力を入れているのが、民間企業の育成と、外国からの投資・技術導入の促進で

ある。その実現のため環境整備と改革を急ピッチで進めている。

サウジには、サウジ人に起業を促し、民間企業の事業を拡大させ、外国からの投資をひきつける、次のような条件と強みが備わっている。

① 経済成長、人口増加

経済は安定して成長しており、消費市場としても有望である。市場規模は、人口増加とともに拡大している。CIAのWorld Factbookによれば、人口増加率は、1.51%（日本は-0.1%）、現在の人口は約2,700万人、うちサウジ人は2,100万人で、若年層が多い。14歳以下が28.2%、15～24歳が19.6%、25～54歳が44.8%である。

増加する若年層はインターネット、携帯電話、ソーシャル・メディア世代である。この層の購買力と消費意欲は大きく、政府の巨額のインフラ投資と相俟って、経済規模の拡大をもたらしている。アーネスト・ヤングは増加する若年人口は、新規起業を活発化させ、非石油部門を成長させる働きをするとのレポートを発表している。

② イスラムの盟主

サウジは、イスラムの2大聖地であるメッカ・メディナを擁するイスラムの盟主である。サウジでの投資は、非関税のGCC諸国のみならず、中東全域、さらにイスラム世界と協調することを意味し、その市場をも視野に入れることができる。

③ 信頼できる石油供給国

そもそもサウジの価値・力の源泉は、膨大な石油資源を有するにとどまらず、巨大な石油生産・供給能力を持つことにある。サウジは250万～350万バレル/日の生産余力を持ち、世界のどこかで供給不足が起きたときに増産で対応できる唯一の存在である。

これまでの実績は、サウジが信頼できる石油供給国であることを示している。1973年の第4次中

東戦争に際し、他のアラブ産油国とともに一時期、禁輸・生産制限を行ったことで、いまだにサウジを信頼できないとする見方も一部に残っている。しかし、それからすでに40年が経過している。その間、サウジが、その後の世界の供給不足に対応して再三にわたり増産に踏み切り、不安や混乱の回避に努めたことは、それを払拭し信頼感を確かなものとした。サウジとしても、石油収入を確かなものとするために、消費国からの信頼を失うことはできない。サウジがそれに反する行動をとることはあり得ない。世界の需要が伸びる限り、米国のシェール・ガス革命のような非在来型や新エネルギーの開発が進行しても、サウジの重要性は変わらない。この点からも、サウジでビジネスを展開することの意味は大きい。

④ 地域の大国

サウジは面積で西ヨーロッパに匹敵する非常に大きな国であり、地域で政治と経済の両面で最大の影響力を持っている。ドバイのようなビジネスに特化した都市国家ではない。市場としても、中東におけるビジネス拠点としても非常に重要である。

⑤ 治安

周辺地域の騒乱や、イスラム過激派との関連で、サウジの治安についての懸念も一部で見られるが、現在では米国の協力もあって、過激派は完全に抑え込まれている。さらに治安当局と宗教界の共同作業による過激派に対する再教育が実績をあげている。治安面の心配はない。

⑥ G20, WTO のメンバー

サウジは G20 と WTO のメンバーである。G20 参加は、サウジが世界の石油供給国としてだけでなく、中東地域で重要な政治的な役割を果たし、期待されていることを示している。サウジは地域の大国として、またイスラム世界のリーダーとし

て、アラブ圏、イスラム圏で大きな存在である。また、2005年の WTO 加盟は、サウジ経済の改革を進め、より開放されたものとする効果を生んでいる。石油など国営企業が独占する一部の分野を除き、ほぼすべてのビジネスが外国資本に開放されている。

サウジ経済は、もともと石油輸出とほとんどの消費物資の輸入により国際的な貿易システムに組み込まれていて、オープンな体質を有している。つまりは、自由貿易と自由投資の価値を知っている。外国資本の導入に抵抗感はなく、外国企業には多くの参入の機会がある。たとえば、リヤドとジェッダの地下鉄建設計画には、米国や欧州の企業が参入を意図している。ちなみに、2012年の民間非石油部門への投資は3,140億リアルだったが、そのうち外国からの直接投資はその20%、615億リアルに上る。

⑦ 法制度などの整備の進行

法制度の整備と法治主義の確立に向けた改革が進められている。これは、さらなる国際化を進める上で不可欠であり、サウジへの投資を考える外国資本にとり安心材料となる。明確な法律・司法制度の整備、ビジネスに関する係争を専門に取り扱う商業裁判所の開設、裁判官の増員（採用と教育）には、80億ドルの予算が割り当てられている。この法の支配の確立に向けた政府の姿勢により、世界銀行はサウジを改革を進め開放されている国として高くランク付けしている。過去4年間のランクは、トップ15以内となっている。

⑧ 進むインフラ整備

経済成長とともに、必要なインフラ整備が急ピッチで進められている。そして、それがさらなる成長を生むというプラスの循環となっている。たとえば道路について見ると、現在、223の新しい道路3,708キロが建設中である。さらに1,523キロの新しい道路の建設が計画・検討されている。また、

数年以内に東西と南北をそれぞれ鉄道で結ぶ計画が進行中である。

リヤドでは176キロの地下鉄建設が本年7月に発注された。5年間で完成する運びである。さらに全土で、港湾や空港の拡張、改修も進められている。これにより、運輸・物流の効率が向上することが期待されている。

⑨ 強い金融機関

企業活動を支える金融機関も、着実にかつ大きく成長し多角化している。サウジの銀行はこの10年間の世界の金融危機の影響を受けていない。サウジ通貨庁（SAMA、中央銀行）総裁によると、市中銀行の資産は2003年の5,080億リアルから2012年には1兆7,300億リアルへ3倍増となった。金融部門の成長と多角化は、サウジに果実をもたらし、またそれがさらなる多角化を促進している。

膨大な石油収入からくる潤沢な資金をもとに、公共投資基金、産業開発基金、人材開発基金など充実した制度金融を備えている。対象は、サウジ企業に限られるものではなく、外国企業にも開かれている。

⑩ 世銀のビジネスのしやすさランキング、WEFの競争力ランキング

制度の整備と改革の進行とともに、サウジは起業しやすく、ビジネスを展開しやすい国だと認識されるようになっていく。外国資本には、自由な本国送金と製造業の優遇措置がある。2013年の世界銀行のビジネスのしやすさ指数ランキング（2012年6月が基準）は、サウジを22位（日本は24位）にランクしている。同ランキングは、所得税、販売税、不動産税、付加価値税がないことから、税制面の有利さ比較でサウジを世界第3位に位置づけている。また、世界経済フォーラム（WEF）の2013-2014年版の競争力レポートでは20位（日本は9位）にランクされている。

(2) 課題にも対応

—ただし国民の意識改革も必要—

サウジには、エネルギーとくに石油消費の急増と、労働力の外国人依存という2つの克服すべき課題があるが、これについても、政府は、民間企業の育成と、外国からの投資・技術導入の促進による経済構造のアップグレードを図りつつ対応している。

石油消費量の抑制は、発電について石油焚きからガス焚きへの切り替えを進めると同時に、原子力、風力、太陽などの代替エネルギーの開発・導入を進めている。交通部門については、地下鉄などの公共交通手段の導入が進行中である。また、電力料金やガソリン・ディーゼル価格の見直しが議論されている。省エネ機器や技術の導入も積極的に行われている。

労働力の外国人依存からの脱却は、これまでは外国人を追放してサウジ人に置き換えることに主眼が置かれてきたが、これには相当無理があることがわかってきた。今後は、教育相が最近提言したように、外国人を置き換えるのではなく、経済を発展させ（パイを大きくし）サウジ人が働く分野を広げ就業機会を新しく創り出すという考え方に転換する方向にあると思われる。そのため、さらに企業育成や外資導入に拍車がかかると見られる。

このように、この克服すべき課題についても、恵まれた条件と強みを生かして、民間企業の育成・活発化と、外国資本の投資、技術導入を進めることで、解決が同時に可能となり、将来へ向けた継続的な発展の道が開ける。この過程では、国民の負担を強い、また意識改革を求めることが必要となる場面も出てくる。達成に向けて国民の心をまとめることができれば、サウジは将来とも安泰である。